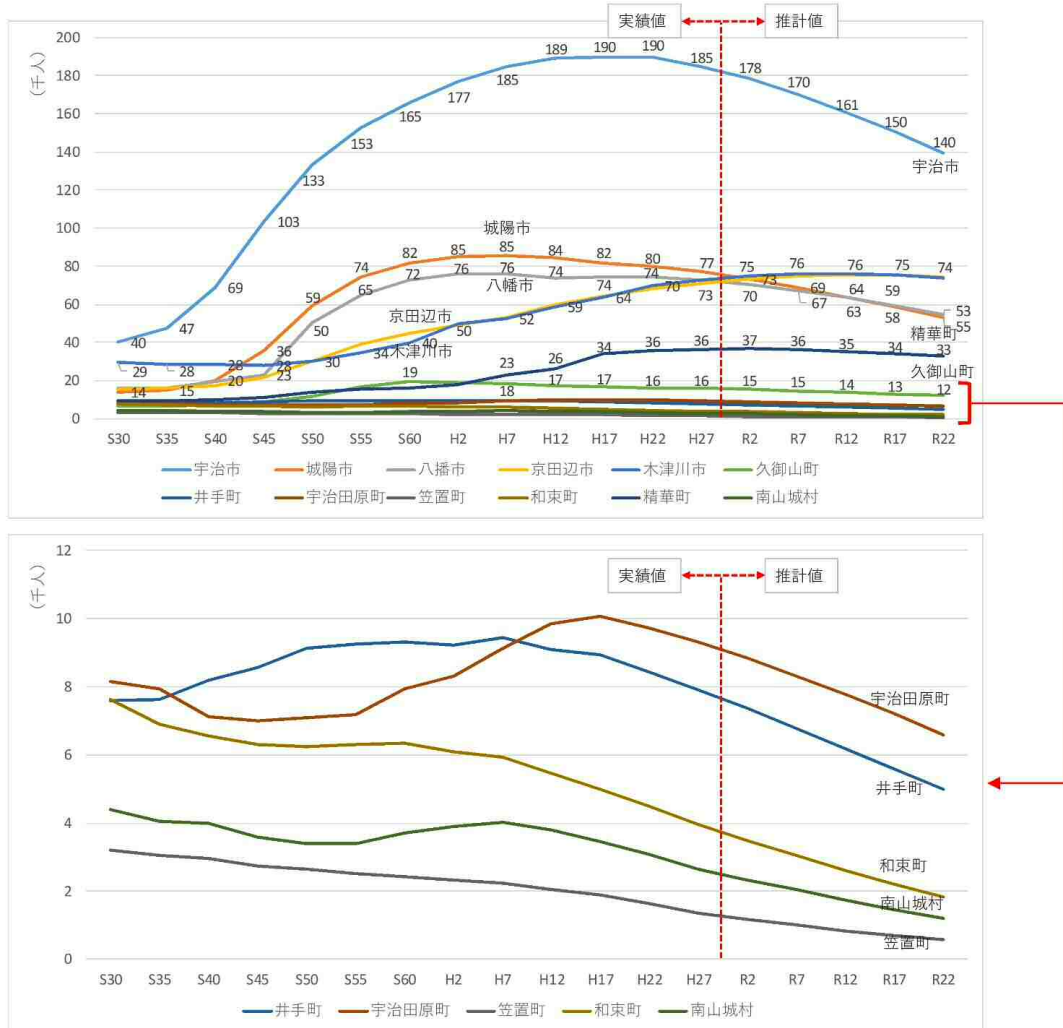


Ⅱ 北側区域の新たな整備方針

1 方向性の整理

(1) 周辺地域の人口構造を踏まえた方向性

山城地域の人口は、北中部（木津川右岸）の城陽市、宇治市で昭和40年代からベッドタウンとして著しく増加してきましたが、近年は減少してきており、この傾向は今後も続く見込みであり、東部地域（木津川右岸）でも減少が続いています。一方で、西部の関西文化学術研究都市エリア（京田辺市、木津川市、精華町）では、今後も増加が続く見込みとなっています。

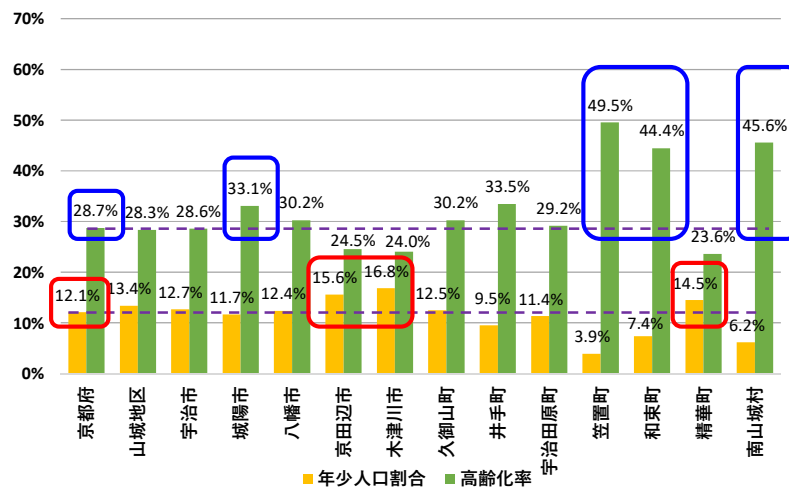


出典：実績値：「平成27年国勢調査報告」
 出典：推計値：「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成30年12月25日）

図 II-1 山城地域の人口推移・推計

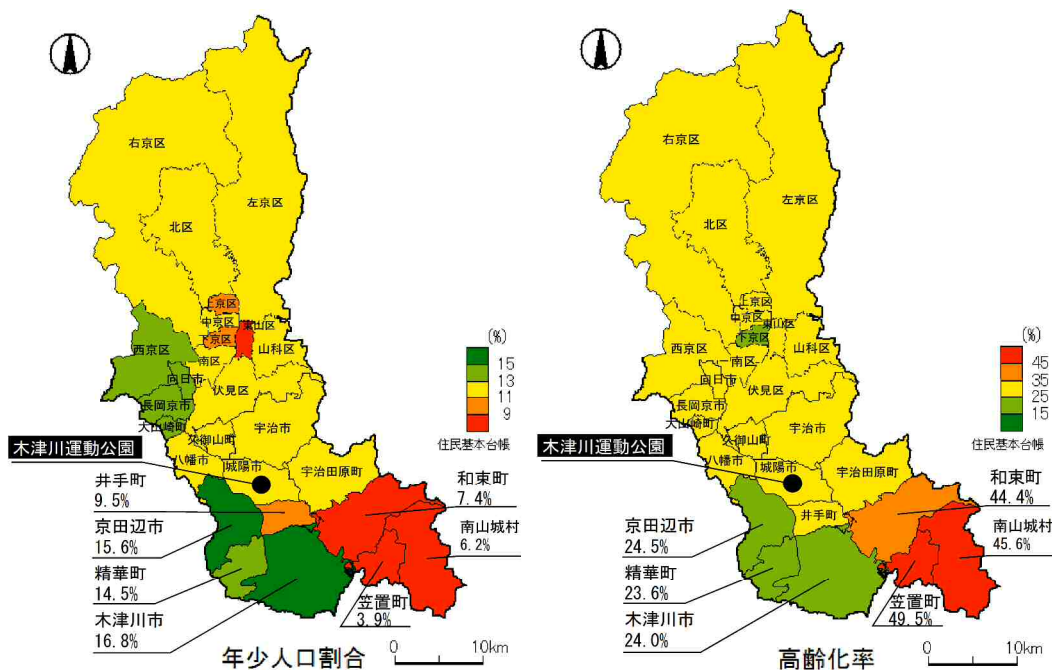
現在の山城地域の高齢化率は、城陽市 33.1%と府内平均 28.7%よりも高く、特に相楽東部地域（笠置町、和束町、南山城村）では高齢化率は50%に迫っています。一方、西部の関西文化学術研究都市エリアでは、年少人口割合が府内平均 12.1%よりも高く、子育て世代が多いことが分かります。

このように山城地域では、今後も人口増加が見込まれる西部の関西文化学術研究都市エリアと、人口減少・高齢化が進む東部地域（木津川右岸地域）が併在しています。



出典：「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成31年1月1日現在）

図 II-2 山城地域の年少人口割合・高齢化率



出典：「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成30年12月25日）

図 II-3 木津川運動公園利用者の居住地域圏における年少人口割合・高齢化率

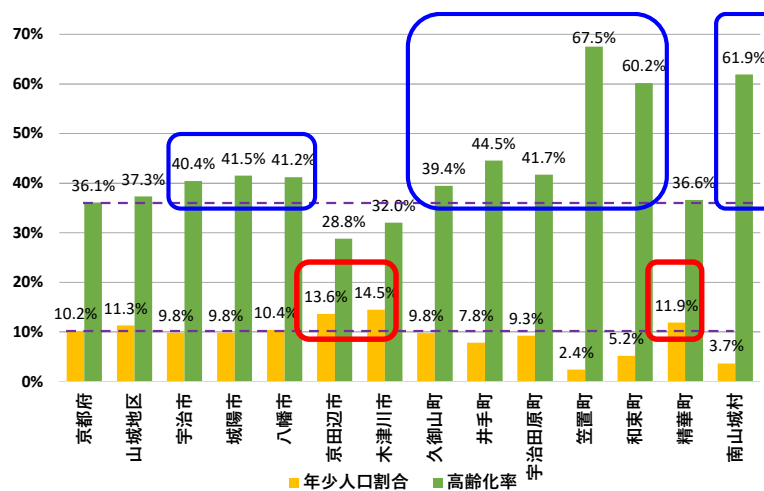
将来（令和22（2040）年）は、京都府の高齢化率が上昇し、特に山城地域では、早くから人口流入した北中部地域で高齢化が進行、相楽東部地域では更に高齢化が進行し、西部の関西文化学術研究都市エリアを除き、府内平均に比べて高い割合となる見込みです。

西部の関西文化学術研究都市エリアは、依然として府内全体より年少人口割合が高い状況となる見込みです。

これらのことから、周辺地域の人口構造を踏まえた方向性を以下のとおりとします。

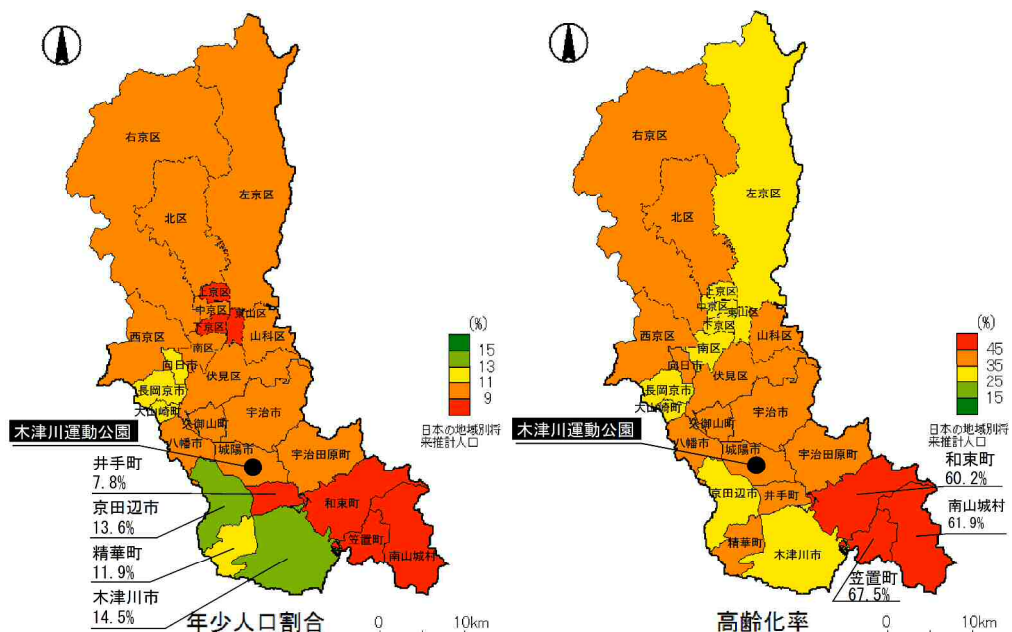
【周辺地域の人口構造を踏まえた方向性】

本公園の主たる利用圏域と考えられる山城地域は、年少人口割合が高い地域と高齢化率が高い地域が併在しており、**子育て層と高齢者層の誰もが生涯楽しむことができる公園**を目指します。



出典：「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成30年12月25日）

図 II-4 将来（2040年）山城地域の年少人口割合・高齢化率



出典：「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成30年12月25日）

図 II-5 木津川運動公園利用者の居住地域圏における将来年少人口割合・高齢化率

(2) 子育て支援に関する方向性

京都府では、京都の子どもたちが健やかに育ち、夢や希望をかなえられるよう「子育て環境日本一」を目指しています。

「京都府子育て環境日本一推進戦略」（京都府、令和元年 9 月）において、京都府が目指す「子育て環境日本一」は、子供が社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現としています。子どもを中心に地域の人々が集い、乳児から高齢者までの交流の輪が広がり、行政も地域も企業も一体となって子どもを見守り、みんなで支えあう子育てにやさしい京都であり、京都で子育てをしたいと思える社会です。

同推進戦略における府民調査によると「子どもの学習環境」「保育サービス」「地域の人とのつきあい」「自然環境」「就労環境」などの満足度が高いほど、「子育てしやすいまち」と実感しており、総合的に施策を進め、住みやすいまちをつくり、子育ての満足度をあげることが重要としています。また、充実を希望する子育て支援サービスとして「子どもがあそべる場や機会の提供」が 6 割近くに上っています。また、子育てについての不安や悩み、孤立を感じる親が増加しており、子供が健やかに育つ社会をつくることも必要としています。

これらのことから、子育てに関する方向性として以下のとおりとします。

【子育て支援に関する方向性】

まちの中にはない自然や緑の中で、様々な遊びや体験・学習を通して子どもの健やかな心身の発達を促すとともに、成長に合わせて自由な利用ができる公園を目指します。

また、子育て世代の交流や様々なサポートを通して子育てを支援するとともに、若者や高齢者との交流の輪も広げ、社会全体で子どもをあたたく見守れる地域を目指します。

(3) 健康長寿・健康づくりに関する方向性

運動習慣がある府民割合は、男性 26.7%、女性 21.0%であり、男女とも 30 歳代がそれぞれ 14.0%、6.2%と最も低い状況で、いわゆる現役世代（20～50 歳代）の男女で運動習慣が低くなっています。

府民の平均寿命は男女とも全国平均を上回っているものの、いわゆる健康寿命の平均は男女ともに全国平均を下まわっており、健康寿命の延伸対策が求められています。

また、高齢者を対象とした意識調査によると「個人又は友人と、あるいはグループで自主的に行なわれている活動に参加したい」と答えた人は約 7 割に上っています。

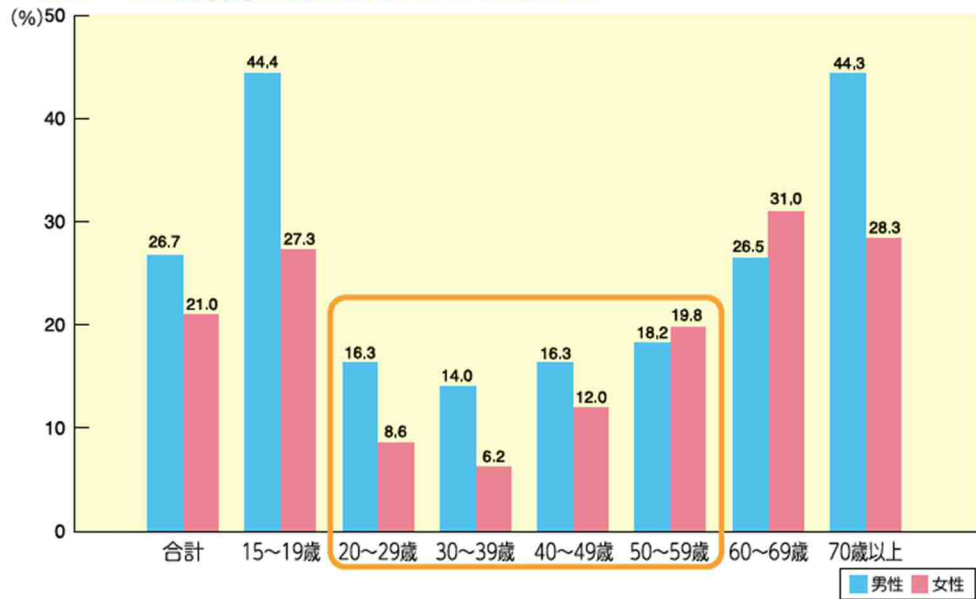
これらのことから、健康づくりに関する方向性として以下のとおりとします。

【健康長寿・健康づくりに関する方向性】

オープンスペースや緑の効能を活かした、誰もがいつでも気軽に運動やスポーツを楽しむことができる機会の創出や、様々な活動プログラムの提供により、健康長寿・健康づくりに繋ぐことができる公園を目指します。

運動習慣

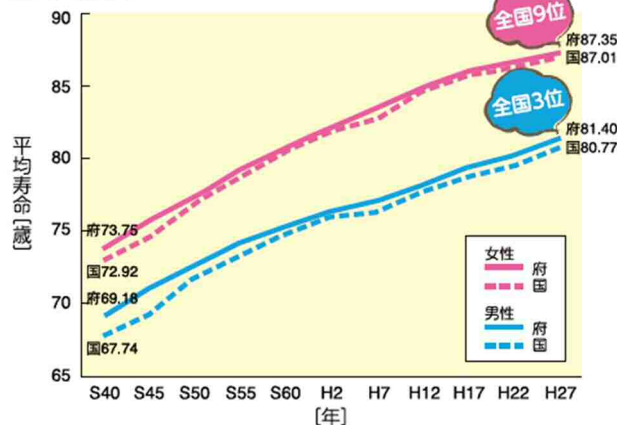
20～50歳代の男女が少ない状況です



出典：「京都府保健医療計画（きょうと健やか21（第3次）」（京都府、平成30年3月）

図 II-6 1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している府民の割合

平均寿命



健康寿命

全国との比較

	平均寿命 [歳] (H27)		健康寿命 [歳] (H25)	
	男性	女性	男性	女性
京都府	81.40	87.35	70.21	73.11
全国	80.77	87.01	71.19	74.21

出典：「京都府保健医療計画（きょうと健やか21（第3次）」（京都府、平成30年3月）

図 II-7 府民の平均寿命と健康寿命

(4) 共生社会の実現に関する方向性

京都府では、「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」（平成 26 年 3 月）を制定し、障害のあるなしにかかわらず、府民誰もが相互に人格と個性を尊重し合い支え合う共生社会の実現に向けた仕組みづくりを進めてきました。こうした中、新たな「第 4 期京都府障害者基本計画」（令和 2 年 3 月）を策定し、文化芸術やスポーツ等を通じた活動機会の創出や、生涯を通じて学び続けられる環境の整備等を推進していくこととしています。

例えば東京都では、障害の有無に関わらず、子ども達が安全に遊ぶことができる遊び場（遊具等）の整備が進められています。

これらのことから、共生社会の実現に関する方向性として以下のとおりとします。

【共生社会の実現に関する方向性】

障害のある人もない人も、共に安心して楽しむことができる機会を創出し、誰もが地域で安心して暮らせる**共生社会の実現に繋ぐことができる公園**を目指します。

(5) 周辺土地利用計画を見込んだ方向性

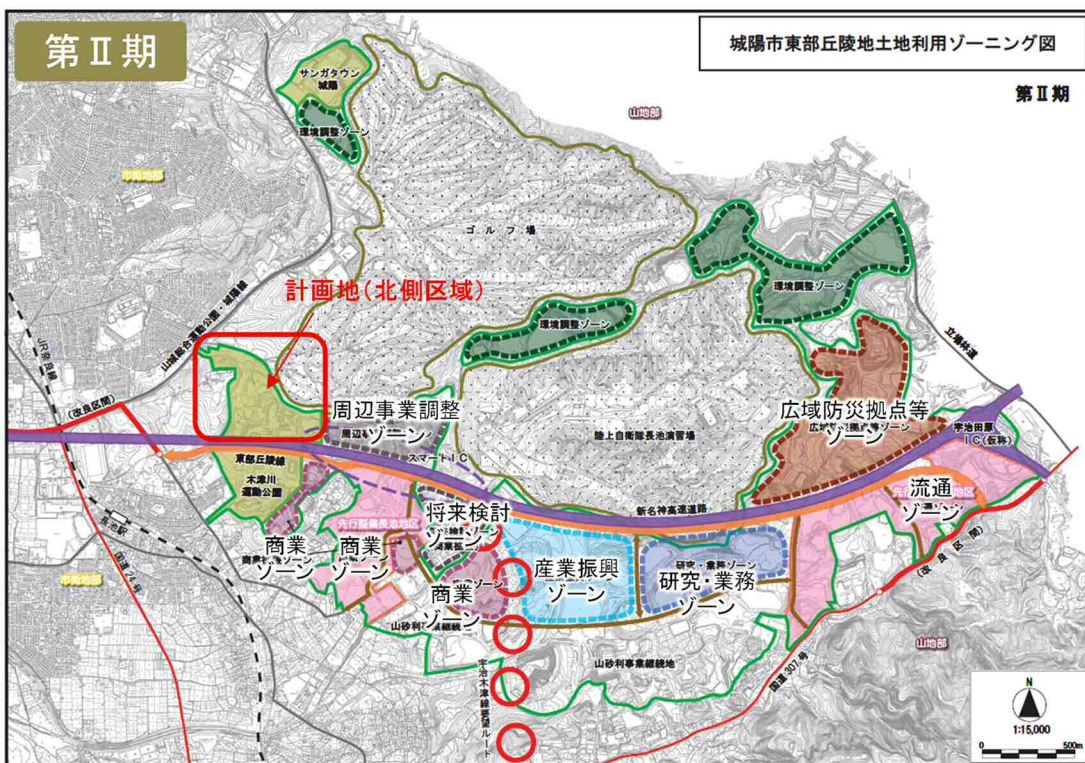
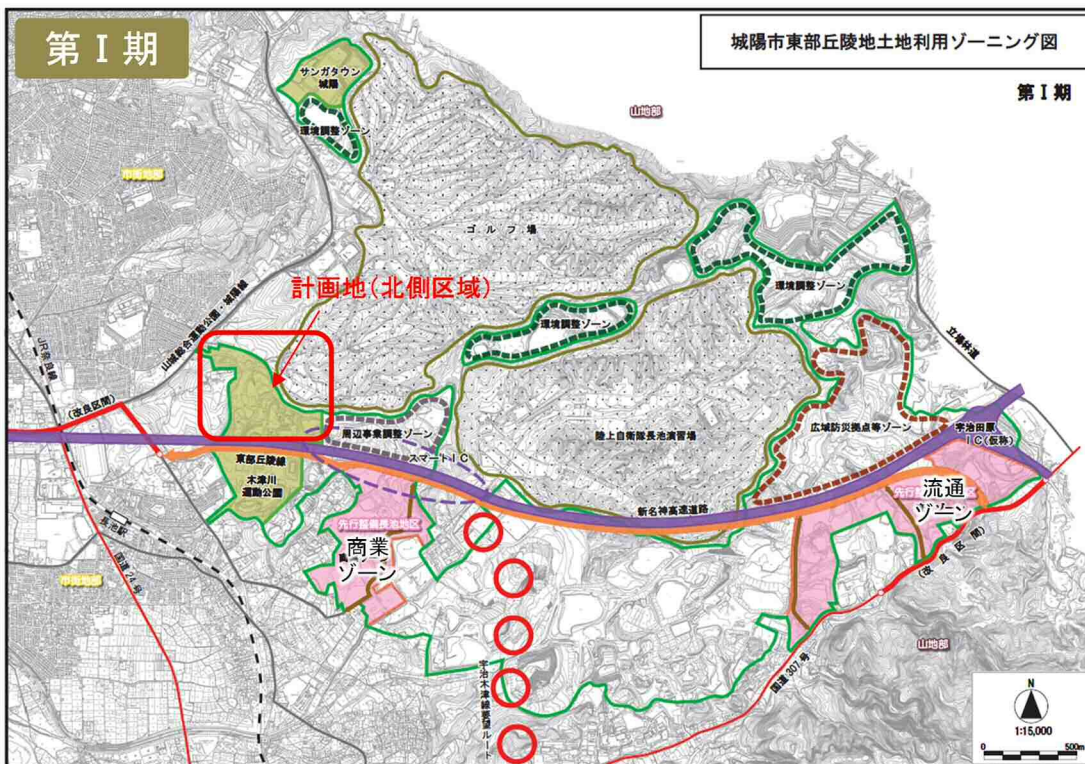
城陽市東部丘陵地は、新名神高速道路や都市計画道路東部丘陵線などの供用も見据え、段階的に整備を進めており（「城陽市東部丘陵地整備計画【見直し版】」（城陽市、平成 28 年 5 月））、現在は第 I 期先行整備エリアの整備が進められています。同計画において第 II 期からは、中間エリアを地権者意向や土地利用の需要等を踏まえ、順次、整備を進めるとしています。また今後、国道 24 号城陽井手木津川バイパスの整備により、木津川右岸地域において新たな土地利用が進むことも予想されます。

木津川運動公園は、東部丘陵地の玄関口に位置し、まとまった緑やオープンスペースを有する地区となります。

これらのことから、周辺土地利用計画を見込んだ方向性を以下のとおりとします。

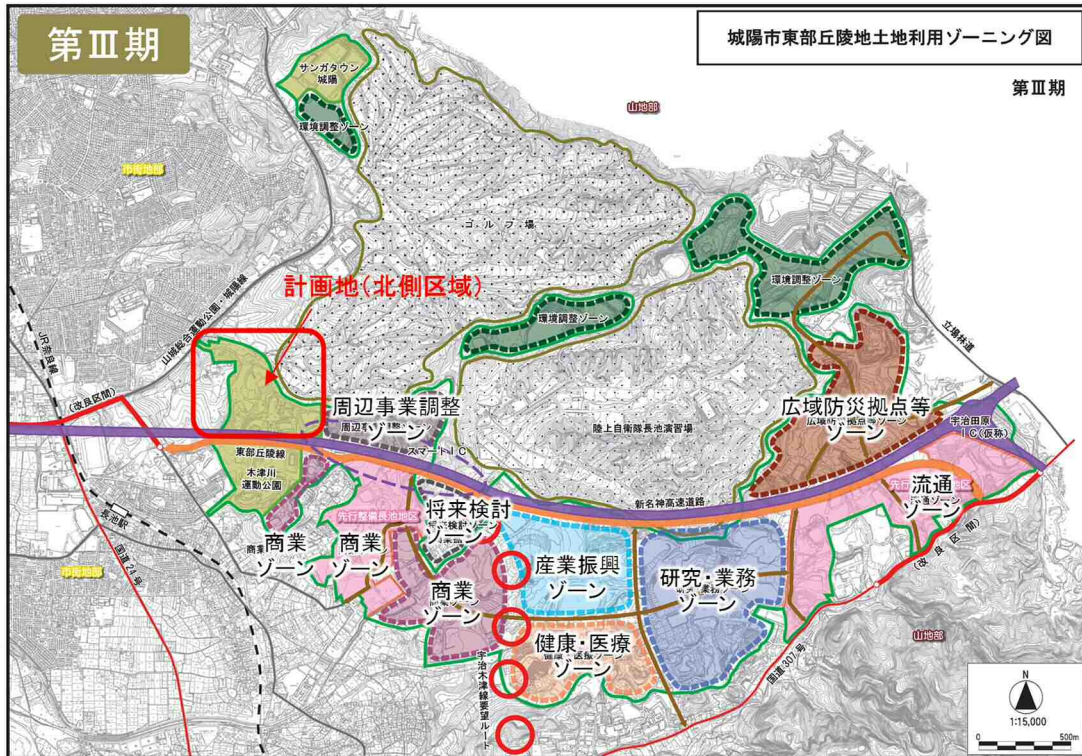
【周辺土地利用計画を見込んだ方向性】

新たなまちづくりが進められつつある東部丘陵地の玄関口として、中間エリア（センターゾーン）を含む東部丘陵地全体の**整備状況に合わせて柔軟に対応しつつ、民間活力を導入した利便性の高いサービス**を提供しながら、**周辺環境と連携し相乗効果**を生み出す公園を目指します。



出典：「城陽市東部丘陵地整備計画【見直し版】」（城陽市、平成 28 年5月）

図 II-8 城陽市東部丘陵地土地利用ゾーニング図 第 I 期（上段）、第 II 期（下段）



出典：「城陽市東部丘陵地整備計画【見直し版】」（城陽市、平成 28 年 5 月）

図 II-9 城陽市東部丘陵地土地利用ゾーニング図 第Ⅲ期

(6) 地理的優位性を活かした方向性

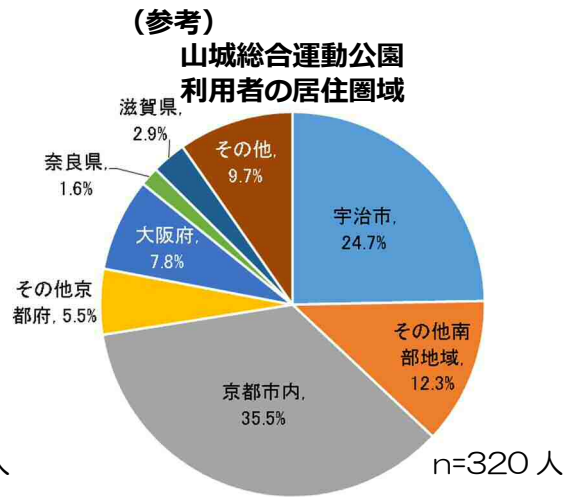
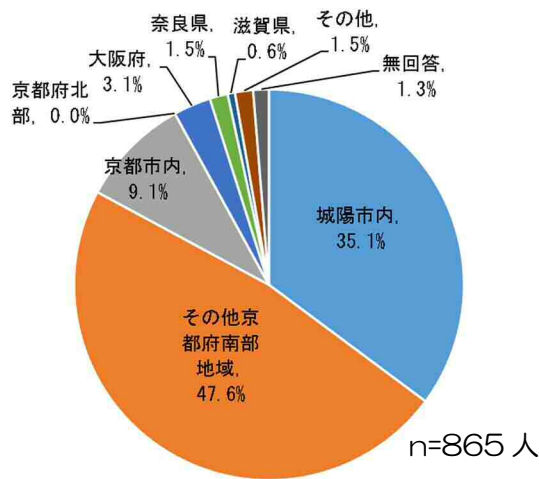
供用中の木津川運動公園（南側区域）の利用者は、城陽市内が約 35%、京都府南部の山城地域を含めると 80%以上を占めています。今後、新名神高速道路やスマートインターチェンジ、周辺道路ネットワークの整備により本公園の利用圏域が拡大し、アウトレットモール利用等の広域利用者の増加も見込まれる中、公園の魅力を高めることにより、京都府南部地域を中心とした利用者に加えて、広域利用者の拡大が見込めます。

これらのことから、地理的優位性を活かした方向性として以下のとおりとします。

【地理的優位性を活かした方向性】

来園頻度の高い**近隣利用者のニーズを満たす**と共に、スマート IC を利用した観光やアウトレットモール利用等の**広域利用者（新たな需要）を誘引できる魅力溢れる公園**を目指します。

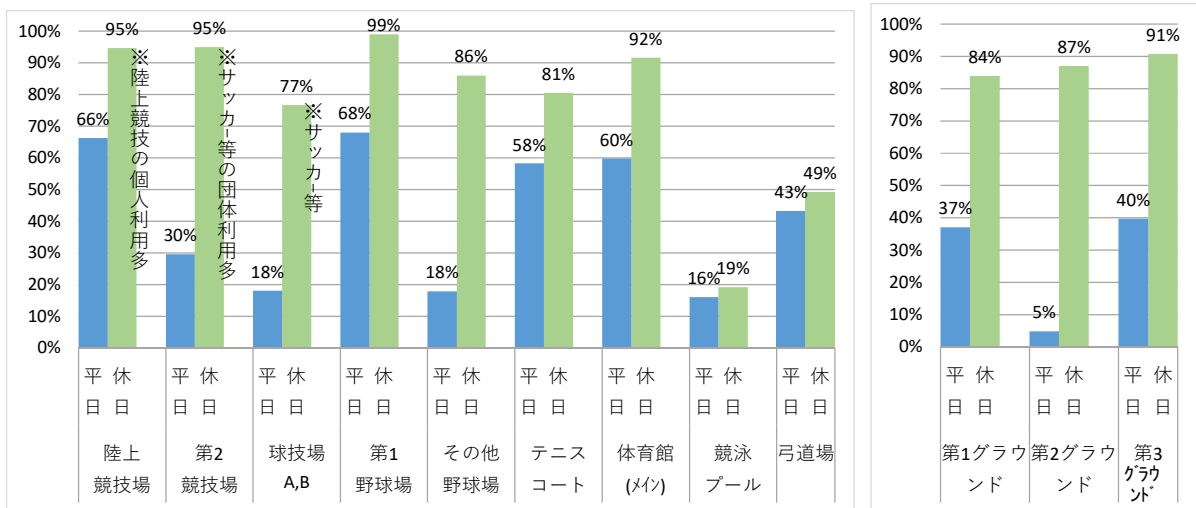
東部丘陵線に面する本公園南側区域と北側区域を機能連結して一体性を確保するとともに、**広域利用者に地域の魅力を発信し、賑わいや地域振興に寄与する公園**を目指します。



出典：平成 30 年度指定管理者業務報告書
 図 II-10 木津川運動公園（南側区域）利用者の居住圏域

(7) 公園の需給状況を踏まえた方向性

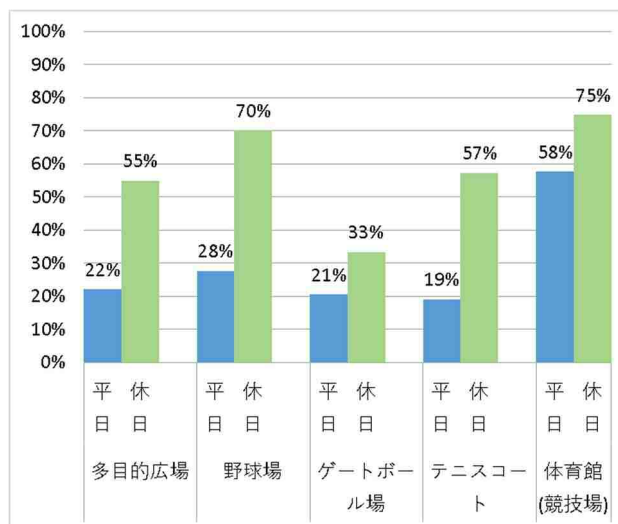
周辺公園の需給状況として、府立公園に求められる高いスポーツレベルの大会は、毎年 11 月に他の府内施設を含めて年間利用調整がなされており、定例の記録会や公認大会は開催できています。府立公園の休日の稼働率は、陸上競技場、球技場、野球場、体育館等で特に高い状況です。一方で、平日の稼働率は、20～60%台となっており、その差が大きくなっています。



出典：「平成 30 年度指定管理者業務報告書」
 図 II-11 府立山城総合運動公園の施設稼働率 府民スポーツ広場の稼働率

城陽市総合運動公園の休日の稼働率は、野球場、体育館（競技場）で70%台となっています。体育館（競技場）は、ナイター設備があり平日の夜間利用が見込めるため、その差が比較的小さくなっています。

なお、城陽市総合運動公園では、令和元年6月に、全天候型アウトドア施設（ロゴスランド）がオープンしています。



出典：「平成30年度城陽市資料」

図 II-12 城陽市総合運動公園の施設稼働率

本公園周辺には、府・市の都市公園をはじめとする緑に囲まれた運動・レクリエーション機能が所在しており、これら施設と機能分担及び相乗効果が図られる公園整備が求められます。近隣の主な施設として、公共施設は城陽市総合運動公園、府立山城総合運動公園、宇治市植物公園等、民間施設は公益財団法人青少年野外活動総合センター（友愛の丘）、城陽サンガタウン、ゴルフ場等が所在しています。

表 II-1 周辺施設の概要

城陽市総合運動公園（16ha）【本公園からの道路距離：約1km】	
スポーツゾーン	
運動施設	体育館、野球場、多目的広場、テニスコート、ゲートボールコート
便益施設	レストハウス 等
その他施設	野外ステージ 等
レクリエーションゾーン（LOGOS LAND）	
運動施設	——
便益施設	宿泊施設、宿泊施設（室内キャンプ）、バーベキュー、レストラン、カフェ 等
その他施設	グランピング、ふわふわドーム、ローラースライダー、大型アスレチック遊具、大芝生広場 等

表 II-2 周辺施設の概要

府立山城総合運動公園（94.9ha）【本公園からの道路距離：約3km】	
運動施設	野球場、陸上競技場、体育館、球技場、テニスコート、競技プール、弓道場
便益施設	レストラン
その他施設	会議室、多目的ジム、遊びの森（遊具等）、冒険の森（アスレチック遊具）等、ふるさとの森（回遊園路等）、ふれあいの森（芝生広場、散策路等）、野外ステージ等
宇治市植物園（10ha）【本公園からの道路距離：約3km】	
展示又は観覧施設	培養所（園内植物の育苗・管理）、温室、立体花壇、ライブラリー（花と緑に関する参考図書）
便益施設	レストラン・売店
その他施設	研修室 等
府民スポーツ広場（9.7ha）【本公園からの道路距離：約12km】	
運動施設	グラウンド
便益施設	——
その他施設	自由広場 等
公益財団法人青少年野外活動総合センター（友愛の丘）【本公園に隣接】	
運動施設	フットサル場、グラウンド、プール
便益施設	宿泊棟、バーベキュー 等
その他施設	研修室、キャンプ、キャンプファイヤー場 等

本公園周辺には運動施設が多数有り、高いスポーツレベルの大会も開催できており、施設が著しく不足している状況ではなく、需要ニーズに応えることができていると考えられます。一方で、休日における運動施設の稼働率は高いものの、平日と休日の稼働率の差が大きい状況となっています。

また、運動施設以外では、芝生広場やアスレチック遊具など主に近隣居住者が日常的に利用する施設や、グランピングなど魅力が高く広域からの利用を見込める施設といった、多様な施設があります。

これらのことから、公園の需給状況を踏まえた方向性として以下のとおりとします。

【公園の需給状況を踏まえた方向性】

平日の利用促進を図れる個人や少人数、夜間利用が可能な運動施設、利用圏域を考慮した施設の組み合わせ等により、周辺の既存公園等と機能分担や連携を図り、これまで公園を利用していない人々などの新たな需要を喚起し、相乗効果を促します。

(8) 城陽山砂利採取跡地の自然再生と緑の活用の方向性

現計画である「木津川右岸運動公園(仮称)整備計画策定に向けた提言」において、「山砂利採取跡地の自然再生と緑豊かな公園」があり、引き続き山砂利採取跡地の緑の回復が求められています。

また、北側区域の西側には、貴重な既存林が広がっており、これらを踏まえた方向性を以下のとおりとします。

【城陽山砂利採取跡地の自然再生と緑の活用の方向性】

山砂利採取跡地の自然再生による**緑豊かな公園**、既存の**緑を保全し活用した公園**を目指します。

(9) WITH・POST コロナ社会に求められる公園機能

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、社会生活に大きな影響を及ぼしていますが、一方で、コロナ禍でも多くの人々が身近な公園に訪れ、改めてオープンスペースを有する公園の必要性が再認識されました。

「WITH コロナ(コロナウイルスとの共存を目指す社会のあり方)」「POST コロナ(コロナ禍以降に様変わりした社会のあり方)」社会において、働き方改革により既に進められていたテレワークが加速し、時間に制約されない生活が浸透していく中で、公園のテレワークによる平日利用や会議・研修などの企業による多目的な公園利用が進むことも考えられます。

WITH・POST コロナ社会における方向性として、以下のとおりとします。

【WITH・POST コロナ社会に求められる公園機能】

施設の事前予約制やSNSでの情報発信等による**混雑度の管理**を図ります。また、平日利用の促進にも繋がる企業による**会議・研修やテレワーク利用等**、**新たな利活用**が図られる公園を目指します。

また、基礎体力を向上し免疫力を高める運動に気軽に取り組める公園を目指します。



(左：府立木津川運動公園、右：府立関西文化学術研究都市記念公園)
図 II-13 コロナ禍における公園利用状況(令和2年4月25日(土))

(10) 方向性の実現化施策・ツール

ア 官民連携

(7) 民間企業との連携

高度経済成長期においては、増加する人口に対応するため、公園や緑地も量的な整備が求められていましたが、現在では既存施設のストック効果をより高め都市公園を一層柔軟に使いこなすことが重要と考えられており、この考え方を推進するため、平成 29 年に都市公園法が改正され、民間活力による新たな整備手法の創設等が行なわれました。

近年では、全国の多くの都市公園において民間活力を用いた官民連携事業による公園整備が進められており、公園整備における実現施策・ツールは、以下のとおりとします。

【民間企業と連携した整備】

積極的な民間活力の導入により、質の高いサービスの提供、整備・運営の効率化を目指します。

(4) 府民団体等との連携

南側区域では、山城地域の里山風景の再生を目指し、平成 18 年度より森づくりのボランティア活動を開始しています。現在の会員は約 50 人で、月 5~6 回程度の活動（苗木育成、植樹、植栽管理、環境学習等）に取り組んで頂き、令和元年 9 月までに約 1 万本を植樹（内、平成 30 年度植樹 418 本）しました。



出典：木津川運動公園ホームページ

図 II-14 再生の森づくり活動状況

表 II-3 木津川運動公園（南側区域）平成 30 年度 再生の森づくり活動人数

出典：「平成 30 年度指定管理者業務報告書」

	活動人数	割合
職員	93 人	8.4%
会員	664 人	59.7%
一般	355 人	31.9%
合計	1,112 人	100.0%

各種団体等との連携による公園整備の実現施策・ツールは、以下のとおりとします。

【府民団体等との連携に関する方向性】

民間事業者（北側区域の官民連携）と府民・ボランティア団体等との連携により、山砂利採取跡地の自然再生（園路等の京都府管理区域における植樹・育樹管理等）を目指します。

イ 新技術の導入

ICT（情報通信技術）等の新技術を活用した次世代の公園づくりを行なうことで、公園の魅力や利便性の向上、情報発信による利用促進を図り、併せて公園のスマート化や運営維持管理（マネジメント）の効率化による持続可能な公園マネジメントの推進が可能となります。

例えば、IoT（モノのインターネット）と運動が連動した健康づくり、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）を活用したアミューズメント施設、パーソナルモビリティ、キャッシュレス化や、IoTを活用した施設管理等による公園運営のスマート化、AI（人工知能）による利用者案内などが考えられます。しかし、情報技術のハードを用いた公園づくりでは、システムの陳腐化のスピードが早いことにも留意する必要があります。

京都市域から関西文化学術研究都市にかけては、多様な企業や、産業支援機関、大学・研究施設が数多く集積しており、先端研究やスマートシティへの取組みが進められています。これら企業や大学等と多様な連携を行なうことで、持続可能な取組みが可能となり、公園整備における実現施策・ツールは、以下のとおりとします。

【新しい情報技術等の活用、大学や企業との連携】

ICT等の新技術（IoT、AI、AR等）を活用した公園施設の魅力向上や情報発信による利用促進を図り、併せて公園全体のスマート化や運営維持管理（マネジメント）の効率化による持続可能な公園マネジメントを目指します。

また、官民連携による施設導入や、公園施設やオープンスペースにおけるフィールド実験など、大学や企業等との多様な連携により、次世代の公園を目指します

2 北側区域の新たな整備方針

(1) 基本計画の考え方

木津川運動公園の北側区域では、山砂利採取跡地の自然再生を念頭に、南側区域と一体となって府民生活に寄り添い、長く愛される公園を目指します。

公園づくりでは、以下に述べる整備方針を実現するとともに、長く愛される公園として30年、50先を見据え、時代や周辺環境の変化に柔軟に対応していくため、成長・改変していくことが可能な公園とします。

- ①自然地形を利用するエリアと平面的に利用するエリアに区分します。
- ②公園の目指すべき姿を実現させていくための核となる施設については、基本機能として計画に位置づけます。
- ③公園の魅力や利便性を一層向上させるために民間からの提案も求める施設については、向上機能として例示します。

(2) 北側区域の新たな整備方針

ア 目指すべき姿

『自然と共生した都市公園とし、幅広い人々が“運動”“体験”“交流”を通して心と体の健康や活力を実感し、新たな高速道路ネットワークによる効果を最大限に引き出す魅力溢れる空間を創出する。』

イ 方向性

- **子育て支援、健康長寿、働き方改革（健康づくり）、多様性を認め合う共生社会の形成、災害に備えたまちづくりなど SDGs 達成等の都市課題に対応する公園**
- 新名神高速道路のスマートインターチェンジやアウトレットモールに近接する地理的優位性を活かした、**賑わい・地域振興**に資する公園
- 新たな需要を喚起できるオンリーワンの魅力に溢れ、周辺環境に**相乗効果**を生み出す公園
- 緑が充実し、緑を**自然体験・学習**に活かした公園
(山砂利採取跡地であった東部丘陵地の自然再生)
- WITH・POSTコロナ社会に求められる機能を有する公園

ウ 実現化施策・ツール

- 多様な取り組み（ソフト施策）による公園の魅力向上
- 積極的な民間活力の導入により、質の高いサービスの提供、整備運営の効率化を目指す
- 府民、NPO、大学、地元企業等との地域連携

これらの他、Society5.0による公園のスマート化（IoT、AI、AR、VR等の新技術の導入・活用）、ユニバーサル化など誰もが利用しやすい公園づくり、様々な活用プログラムの提供等を組み合わせ、方向性の実現を図ります。

(3) 方向性の実現に向けたシナリオ

ア 公園づくりの基本的な考え

公園整備・運営に参入する民間事業者の提案の自由度を高めるため、基本計画は、民間提案で整備・運営する施設の内容を確定せず、公園として基本的な機能のみを定める柔軟性のある計画とします。その上で、民間事業者とのサウンディング型市場調査結果、府民アイデア募集アンケート結果も踏まえ、現段階で想定される内容を例示的に示します。

北側区域の大部分は、山砂利採取後に埋め戻された土地であり、公園整備には造成や基盤施設の整備が必要となります。導入機能や管理・運営を含めて、民間事業者等との対話を継続し、施設配置や具体的な導入機能の絞り込みや、オンリーワンとなる魅力向上を図ります。

イ 短期的な公園づくり【東部丘陵地整備計画第Ⅰ期】

短期的には、時代や周辺環境の変化による成長・改変も念頭に置きながら、今、多様な世代に求められている機能の導入や、周辺施設との連携や相乗効果を図り、地域に愛される公園づくりを行います。併せて新名神高速道路開通の効果を活かした魅力溢れる空間を創出します。

【ステージ1】 北側区域の順次供用に向けた公園づくり	【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none">● 造成や園路等、公園の基盤整備や自然再生に着手● 広場等の整備により可能な範囲を順次供用
-------------------------------	---

【ステージ2】 民間事業者と連携した公園づくり	【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none">● 基盤整備の進捗と併せ、民間事業者を公募し施設等の整備や活用プログラムの開発に着手● 周辺環境等との連携● 施設等の整備を進めながら公園全体を供用
----------------------------	---

ウ 中長期的な公園づくり【東部丘陵地整備計画第Ⅱ期～第Ⅲ期】

今後進められる東部丘陵地の中間エリア（センターゾーン）の開発等の周辺環境や時代の変化など、本公園に求められる機能の変化に応じ、柔軟な公園機能の成長・改変を図ります。

【ステージ3】 周辺環境や時代の変化に対応した成長・改変	【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none">● 公園施設や活用プログラム等の柔軟な成長・改変● 周辺環境等との連携強化
---------------------------------	---